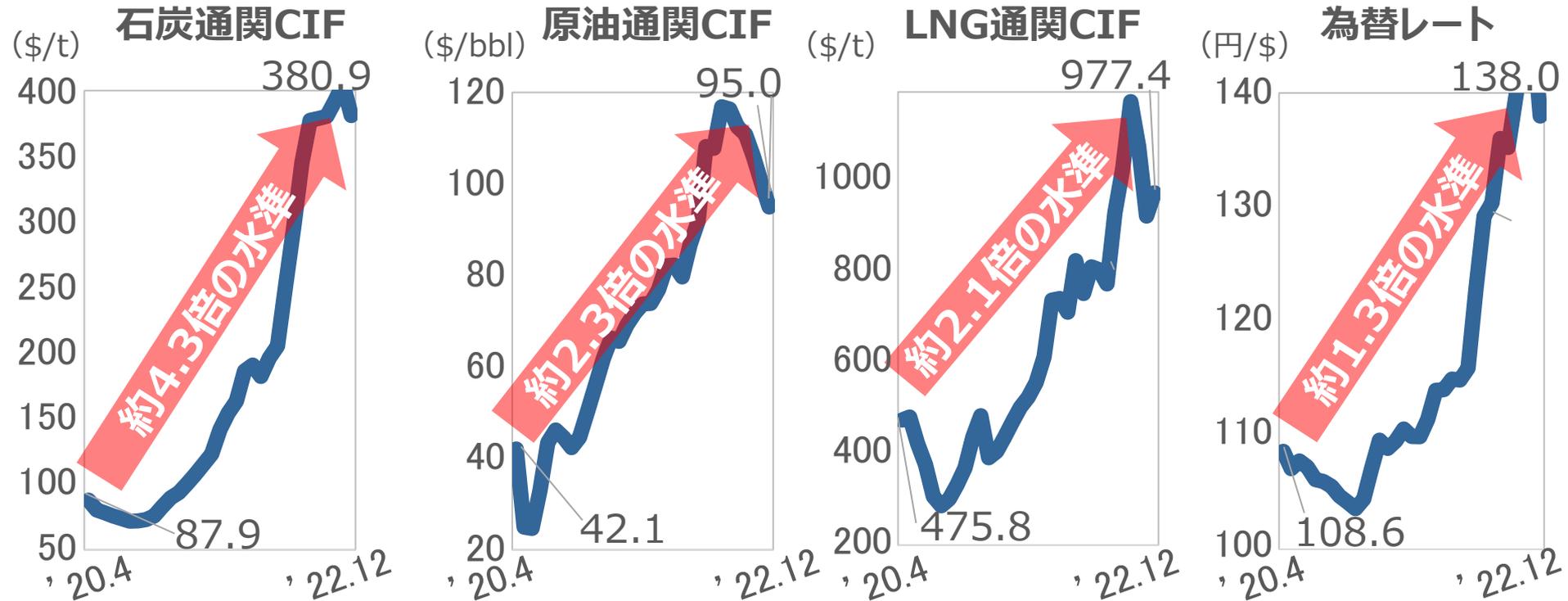


電気料金値上げ申請の概要 (ご説明資料)

2023年1月30日
沖縄電力株式会社

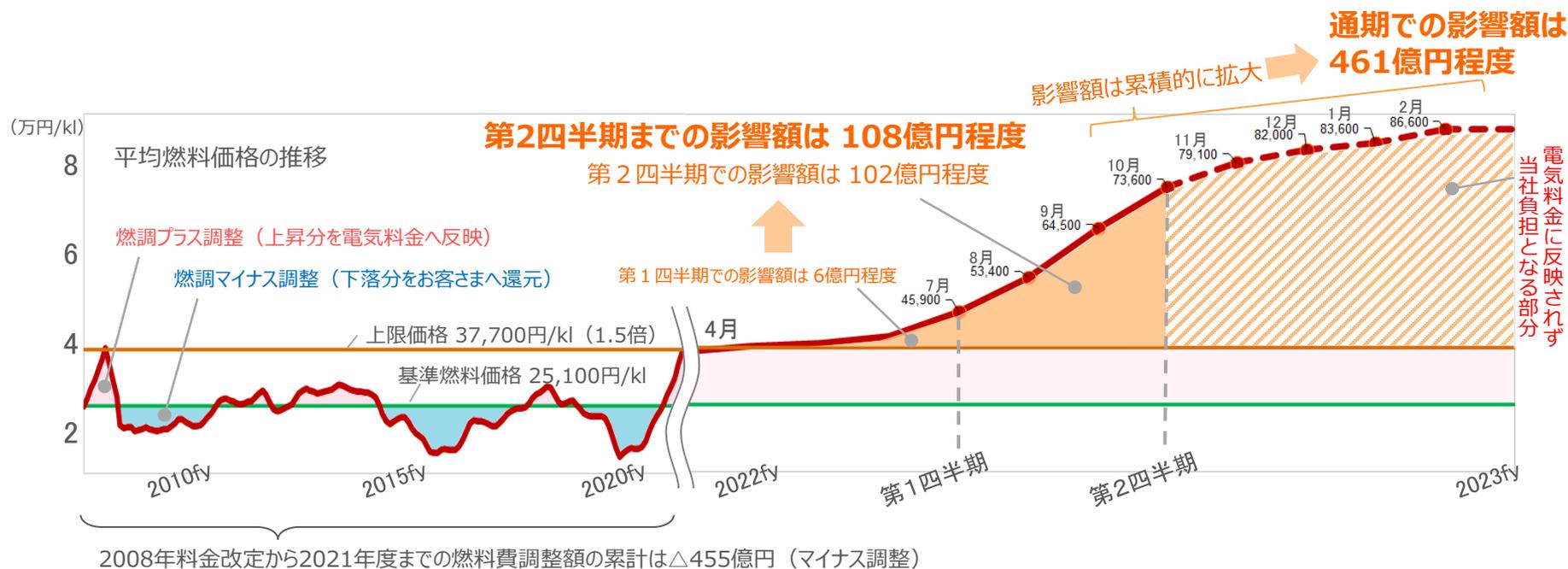
1. 燃料価格、為替の動向

- ▶ 燃料価格および為替については、資源価格の高騰および円安の進行を受けて、2020年4月以降、石炭は4.3倍、原油は2.3倍、LNGは2.1倍、為替は1.3倍に上昇。

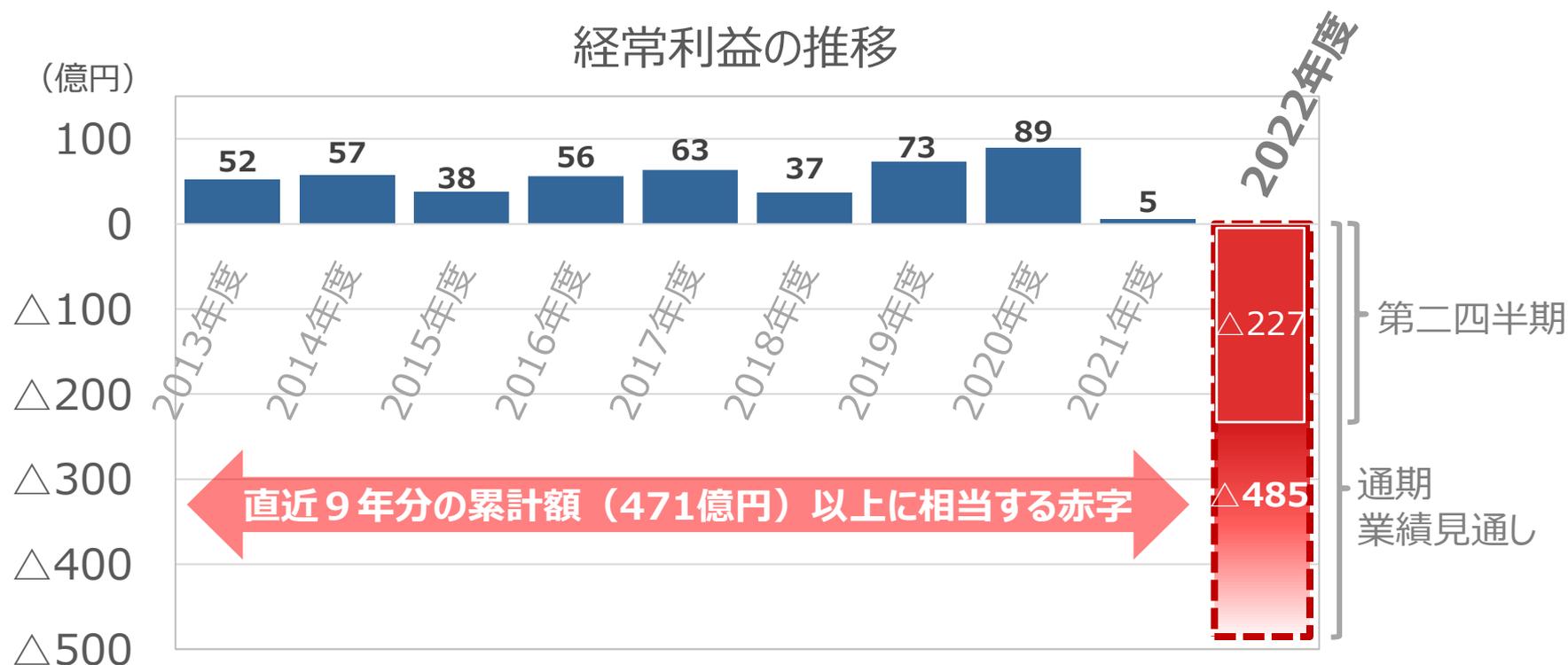


2. 燃料費調整制度および当社への影響について

- ▶ 本来、燃料価格や為替レートの変動分は、「燃料費調整制度」により自動的に毎月調整され、迅速に電気料金に反映。
- ▶ 沖縄では、2022年4月に上限価格に到達し、上限を上回った分は電気料金に反映されず当社が負担している状況で、第2四半期までの影響額は108億円程度まで拡大しており、通期での影響額は461億円程度まで更に拡大する見込み。



- 2022年度第2四半期の決算は△227億円の経常損失となり、通期の業績見通しは直近9年分の経常利益の累計額以上に相当する過去最大の損失規模（△485億円）となる見込み。



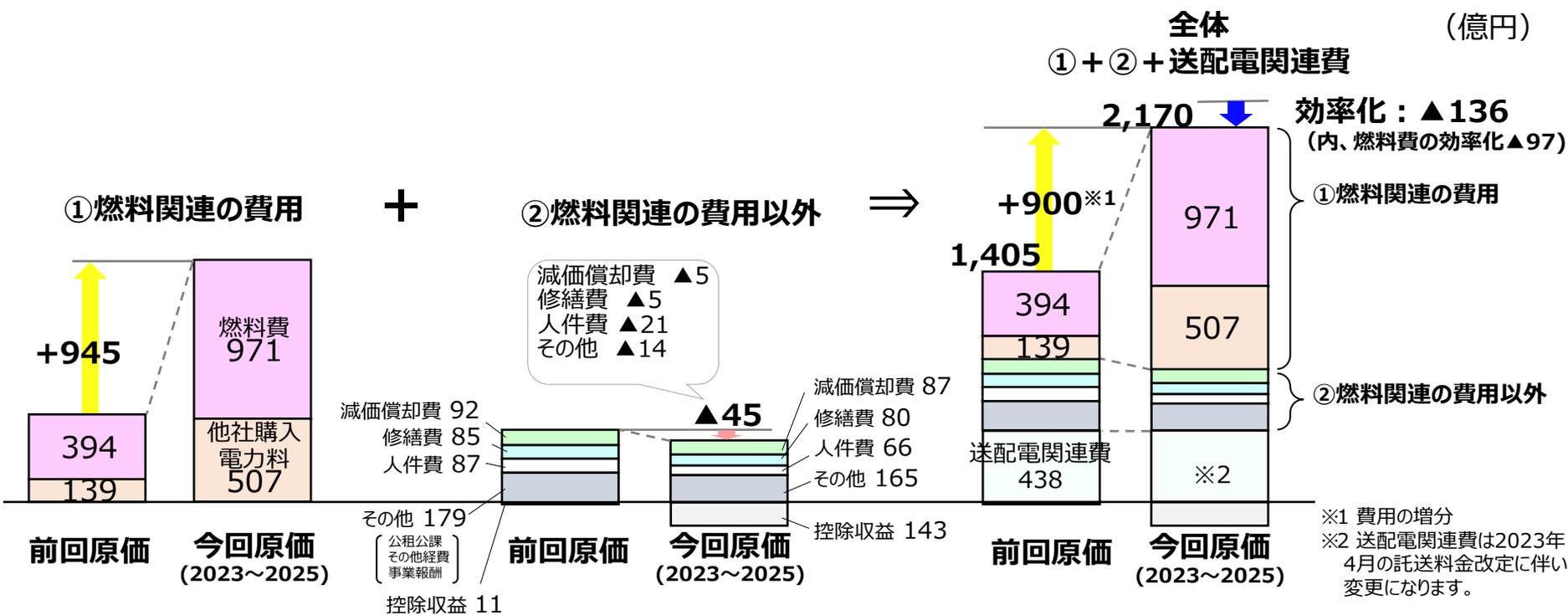
4. 緊急的な収支対策について（緊急経営対策委員会）

- 2022年4月の「緊急経営対策委員会」の設置以降、随時委員会を開催し、安定供給・安全最優先を大前提に、緊急的な収支対策についてあらゆる面から検討し、実行。
- 今後も、最大限の効率化、更なる対策の深掘りについて収支両面から検討予定。

	項目	主な取り組み内容
費用面	①役員報酬の削減	● 常勤の取締役および執行役員の報酬を年間最大20%程度削減
	②修繕費の抑制	● 設備の劣化診断の結果等を踏まえ修繕工事を抑制、点検周期を延伸化 ● 修繕工事の内容および費用の精査を従前以上に強化
	③デジタルトランスフォーメーションの展開	● 社内外業務のデジタル化による効率化 ● 現場対応を遠隔監視化することなどにより業務運営を合理化
	④組織最適化および業務集中化による効率化	● 支店・営業所の統廃合による業務の効率化 ● 各事業所に分散している業務の集中化による業務の効率化
	⑤燃料費の抑制	● 石炭火力運用の見直しによる燃料費の抑制 ● 契約多様化による市況変動の影響抑制
	⑥その他	● システム開発等で緊急性の低いものについては実施時期を再考 ● 建物の賃借面積見直しによる賃借料の抑制を検討
収入面	自由料金における燃調上限設定の廃止	● 特高・高圧自由料金で新規契約については2022年6月から燃調上限を廃止 ● 既契約については、合意いただけるお客さまの先行撤廃（2022年11月）
資金面	資産売却による資金確保等	● 一部の社宅・厚生施設の売却による資金確保 ● ハイブリッド社債を含めた新たな資金調達による財務基盤の改善 ● グループ資金の有効活用による資金調達コストの圧縮

5. 今回の改定における料金原価（前回原価との比較）

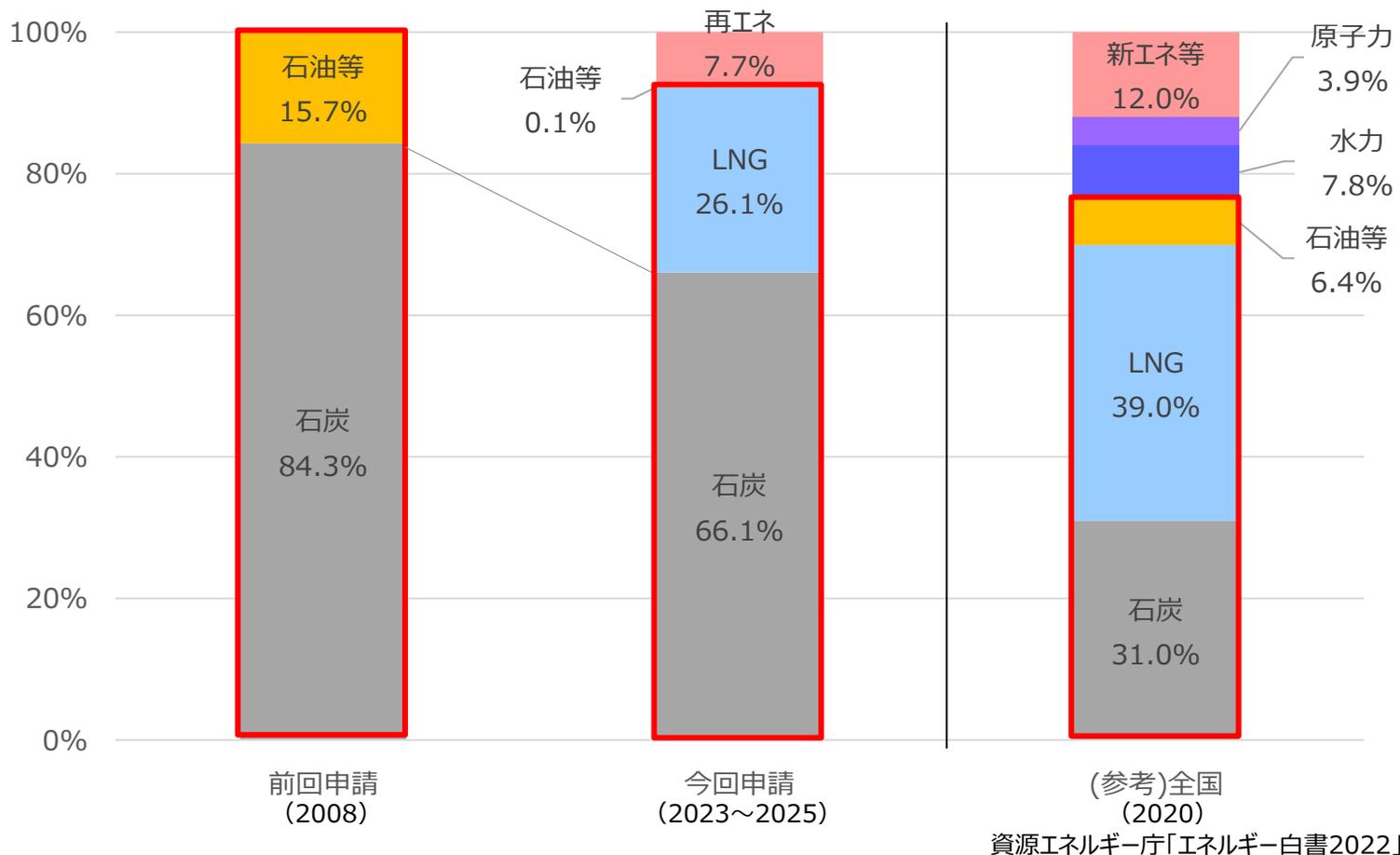
- ▶ 今回原価について、燃料関連の費用（燃料費+他社購入電力料）は燃料価格の高騰等や再エネ買取電力量の増加により、前回原価と比較して945億円増加となる見込み。
- ▶ 減価償却費や修繕費、人件費といった燃料関連の費用以外は前回原価と比較して▲45億円として織り込み。
- ▶ 申請料金原価（全体）については、前回原価と比較して900億円の費用増加となるものの、経営効率化により年平均約136億円の低減を織り込んでいる（内、燃料費の効率化▲97億円）。



(端数調整の関係で合計が合わないことがあります)

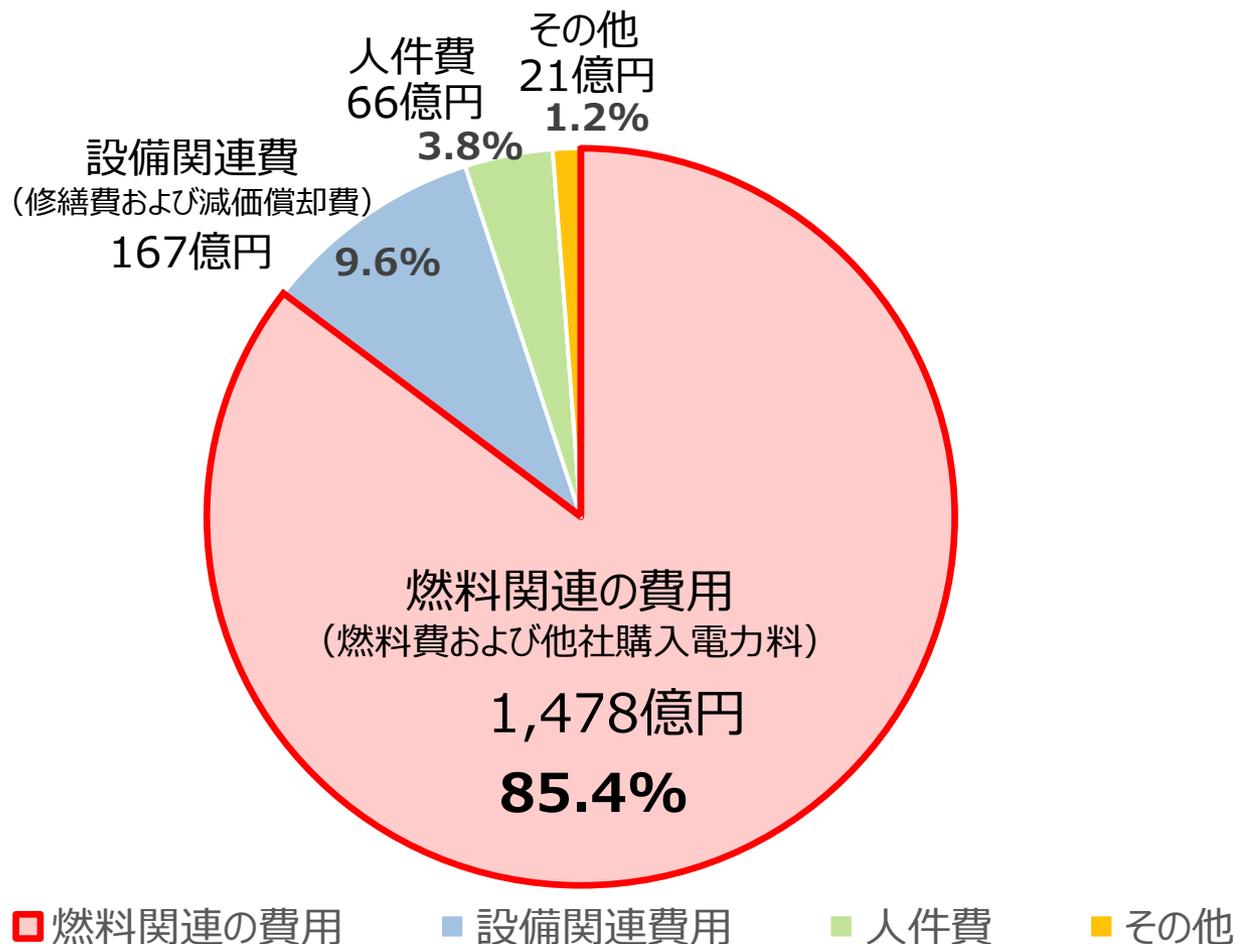
- 発電電力量は、前回改定と比べ、LNG火力の導入や再エネの増加に伴い石炭機の発電量が減少。
- 全国と比較すると化石燃料依存度が高く、今般の燃料価格高騰の影響を受けやすい構造となっている。

燃料種別発電電力量構成比



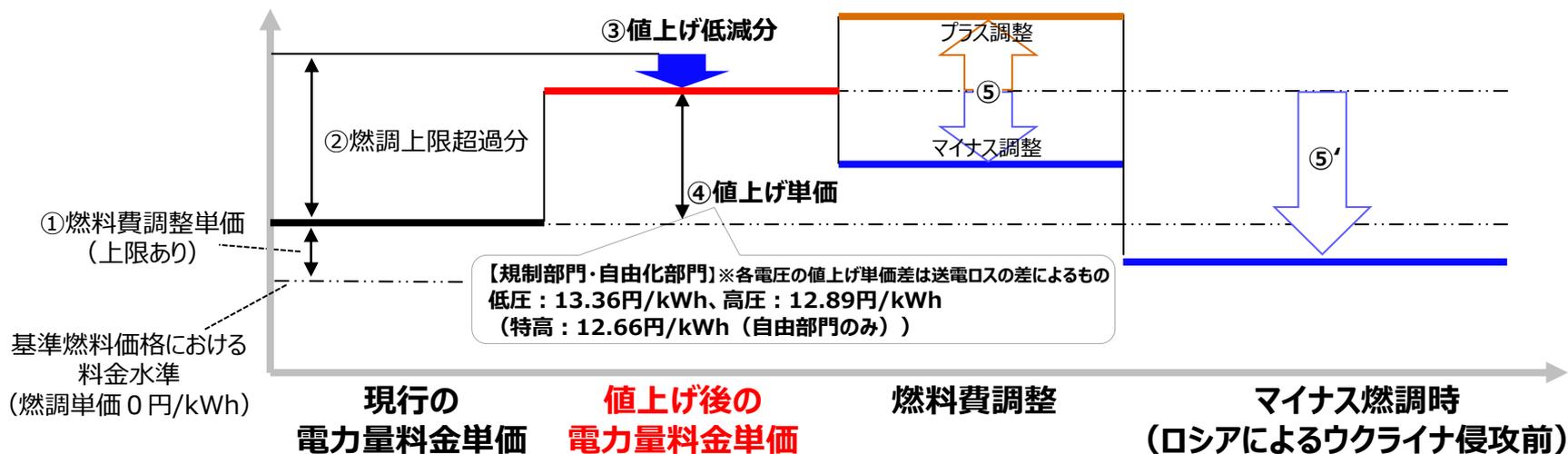
- 今回の料金改定において申請した原価（2023～2025平均 1,732億円）の内、燃料関連の費用（燃料費および他社購入電力料：1,478億円）が占める割合は85.4%。
※送配電関連費を除く原価の割合

申請原価 1,732億円（2023～2025平均）の内訳



- 今回の値上げにあたっては、燃料費調整制度（以下、燃調制度）の上限価格（①）を超過した影響分（②）を織り込んだ上で、最大限の経営効率化により値上げを低減（③）。
- 主たる要因が燃料費の上昇となっていることから、燃調制度と同様、現行の電力量料金単価に一律の値上げ単価を上乗せ（④）。
- 燃料価格の変動は燃調制度により毎月変動（⑤）。燃種毎の価格動向にもよるが、仮に、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受ける前のレベルまで燃料価格が下がった場合（⑤'）、現行の電力量料金単価よりも低下する見込み。

※2017年4月に導入したEeホームやEeビジネス、既に燃調上限のないメニューをご契約いただいている特別高圧、高圧の自由料金メニューのお客さまについて、今回の見直しは更なる値上げということではなく、燃調分を含めて料金の構成を見直し、効率化分を織り込んだ単価を設定することになるため、燃調上限のない料金水準よりも値下げとなります。（託送料金変動分は含みません）

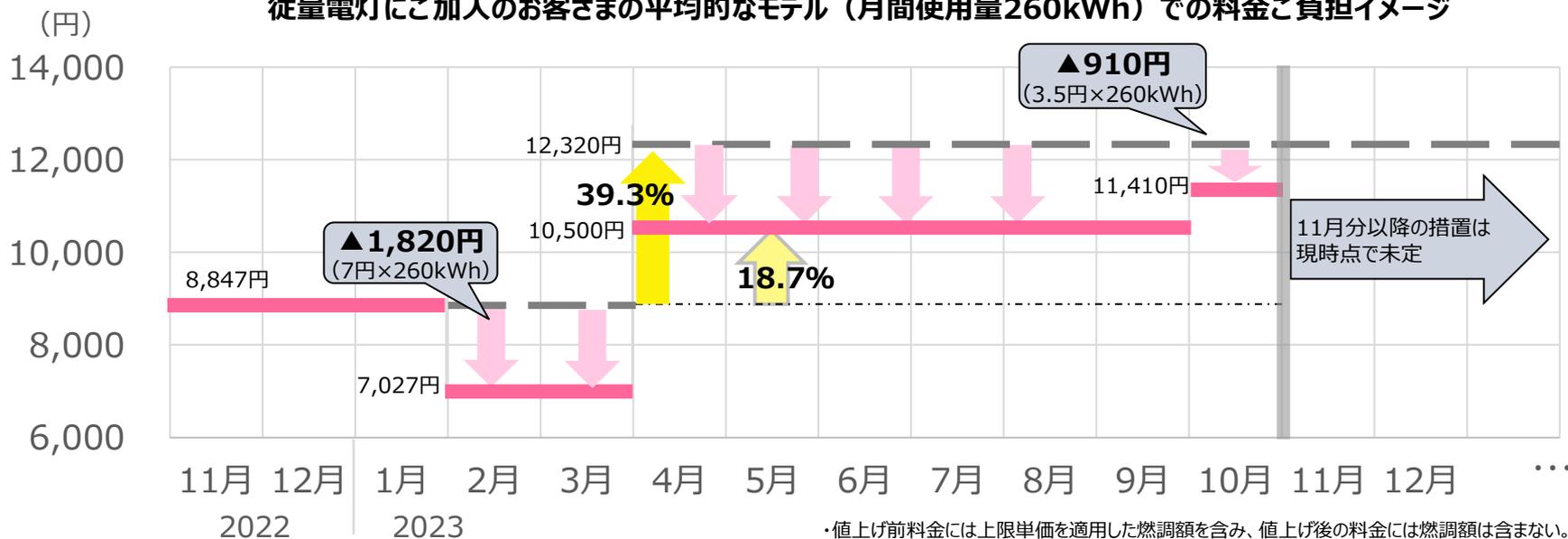


9. 国の電気・ガス価格激変緩和対策と当社の料金値上げとの関係（イメージ）

9

- 国による電気・ガス価格激変緩和対策に係る電気料金の値引措置は、2023年2月分電気料金（1月検針日以降のご使用分）から実施される予定。
- 2023年4月実施予定の当社の電気料金値上げ後においても、当該値引単価（低圧：7円/kWh、高圧：3.5円/kWh）は2023年9月分料金まで継続適用され、2023年10月分電気料金に適用される値引単価は半額となる予定。（2023年11月分以降の措置は現時点で未定。）
- 従量電灯にご加入のお客さまの平均的なモデル（月間使用量260kWh）の場合、当社電気料金値上げによる値上げ率は39.3%となるものの、当該値引き措置により増加分の割合は18.7%となる見込み。

従量電灯にご加入のお客さまの平均的なモデル（月間使用量260kWh）での料金ご負担イメージ



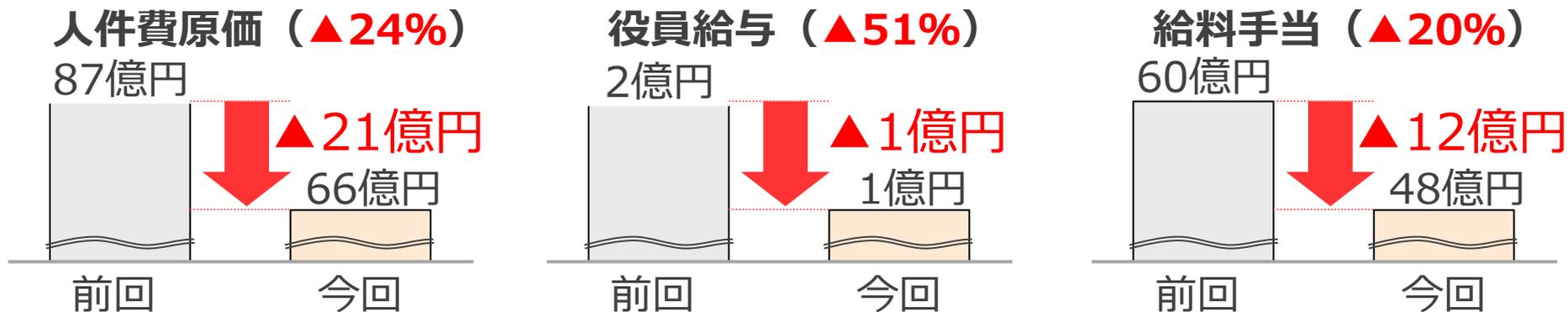
- ・値上げ前料金には上限単価を適用した燃調額を含み、値上げ後の料金には燃調額は含まない。
- ・再生可能エネルギー発電促進賦課金（3.45円/kWh）を含む。
- ・新たな託送料金制度の変動単価分（見込み）は含まない。

- 人件費については、役員給与・社員給与水準の引き下げにより▲21億円を低減。
- 燃料費については、調達方法、調達先の多様化による燃料費の低減等により▲97億円を低減。
- 修繕費や減価償却費の設備関連費については、点検周期や設計、仕様、工法の精査等により▲8億円を低減。
- その他経費については、支出項目の精査・厳選等により▲10億円を低減。

項目	2023～2025 平均	取り組み内容
人 件 費	▲ 21 億円	・審査要領等を踏まえた 役員給与・社員給与水準の引き下げ 等
燃 料 費	▲ 97 億円	・調達方法、調達先の多様化による燃料費の低減 ・発電単価を考慮したLNG・石炭機の運用効率化等による燃料費の低減 等
修 繕 費	▲ 7 億円	・点検周期、設計・数量・単価等の精査によるコスト低減 等
減 価 償 却 費	▲ 1 億円	・設計・仕様・工法の精査、発注方法の見直し 等
そ の 他 経 費	▲ 10 億円	・支出項目の精査・厳選や契約内容の見直し等による普及開発関係費、 委託費、諸費、賃借料の削減 等
合 計	▲ 136 億円	

11. 人件費の低減

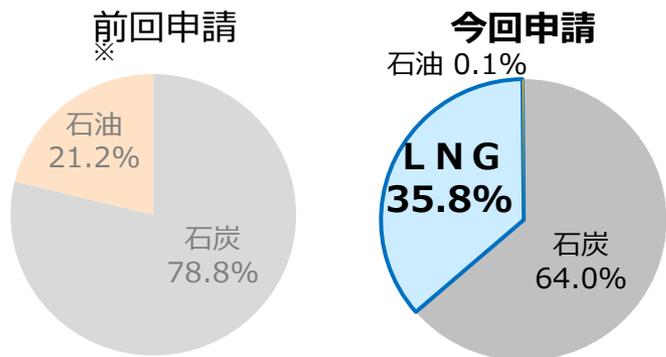
- ▶ 役員給与、給料手当を引き下げを行い、退職給与金における年金資産運用の見直し、福利厚生制度の見直し等の効率化を織り込むことで、人件費全体で、前回改定原価と比較して約21億円の減少。
- ▶ 役員給与については、前回改定原価と比較して約1億円の減少。
- ▶ 給料手当については、前回改定原価と比較して約12億円の減少。



12. 燃料費の低減（電源多様化について）

- 2012年にL N Gを燃料とする吉の浦火力が運開したことにより、減価償却費等の増加がありました。効率化により電気料金の上昇抑制に努めてきたところ。
- 今回の申請による自社の燃料別発電電力量割合は、
石油火力：0.1%、石炭火力：64.0%、L N G火力：35.8%
- 吉の浦火力が運開し、電源を多様化したことにより、電源構成が石炭と石油のみであった場合と比べて、今般の燃料価格高騰局面では92億円（3ヶ年平均）の燃料費の抑制を原価に織り込むことができ、価格変動リスクの分散化に繋がっている。

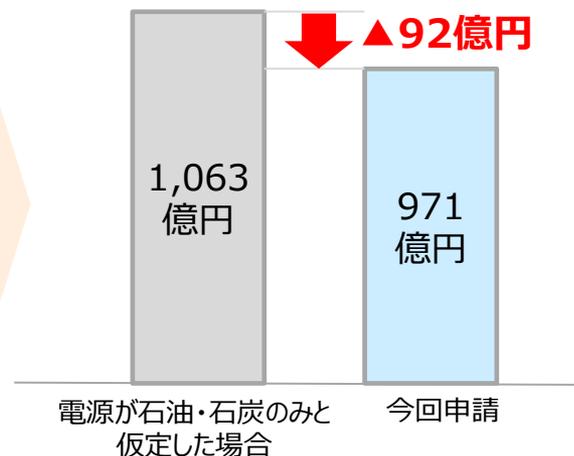
＜自社発電電力量割合＞



※離島および電源持替相当分を含む

L N G火力が運開し
電源を多様化したことにより、
92億円の燃料費抑制
を原価に織り込み
(価格変動リスクの分散化)

＜燃料費（3ヶ年平均）＞



- 規制部門の低圧の主な契約メニューにおける値上げ影響額は、以下のとおり。
- ご家庭等で、最もご契約口数の多い従量電灯にご加入のお客さまの値上げ影響額について、平均的なモデル（月間使用量260kWh）で約39%の値上げ。

【値上げ影響（託送料金変動分は含まない）】

契約種別	契約電力	1ヵ月のご使用量	お支払額（月額）		値上げ額（月額）	値上げ率
			現在	値上げ後		
従量電灯	—	260 kWh	8,847 円	12,320 円	3,473 円	39.3 %
低圧電力	8 kW	560 kWh 夏季：196 kWh その他季：364 kWh	22,738 円	30,219 円	7,481 円	32.9 %

※低圧電力は、1年間のご使用量（夏季・その他季）を1ヵ月当たりとし、力率90%で算定しております。

※現在および値上げ後のお支払い額は、消費税等相当額および2022年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

※現在の支払い額には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(3.98円/kWh)を含みます。

※実際の値上げ実施日・料金等は、経済産業大臣の認可を受けて決定されます。

※実施日以降、実際にお支払いいただく電気料金は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動する場合がございます。

▶ 規制部門の高圧の主な契約メニューにおける値上げ影響額は、以下のとおり。

【値上げ影響 (託送料金変動分は含まない)】

		契約電力	1か月の ご使用量	お支払額 (月額)		値上げ額 (月額)	値上げ率
				現在	値上げ後		
500kW 未満の お客さま	業務用電力	90 kW	16,200 kWh 夏季：4,860 kWh その他季：11,340 kWh	約51万円	約72万円	約21万円	40.7 %
	高圧電力A	80 kW	18,400 kWh 夏季：4,970 kWh その他季：13,430 kWh	約51万円	約74万円	約23万円	46.8 %
500kW 以上の お客さま	業務用電力	700 kW	150,500 kWh 夏季：45,150 kWh その他季：105,350 kWh	約456万円	約650万円	約194万円	42.6 %
	高圧電力B	800 kW	240,000 kWh 夏季：64,800 kWh その他季：175,200 kWh	約632万円	約941万円	約309万円	48.9 %

※使用量は、1年間の使用量(夏季・その他季)を1か月当たりとしたものです。

※現在および値上げ後のお支払い額は、力率100%で算定しており、消費税等相当額および2022年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

※現在の支払い額には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(3.84円/kWh)を含みます。

※実施日以降、実際に支払いいただく電気料金は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動する場合がございます。

➤ 自由料金の主な契約メニューにおける値上げ影響額は、以下のとおり。

【値上げ影響 (託送料金変動分は含まない)】

	契約電力	1か月の ご使用量	お支払い額		値上げ額 (月額)	値上げ率	
			現在 (月額)	値上げ後 (月額)			
低圧	グッドバリュープラン		260kWh	8,780円	12,253円	3,473円	39.6%
			400kWh	13,874円	19,218円	5,344円	38.5%
	プレミアムバリュープラン		1,000kWh	33,842円	47,202円	13,360円	39.5%
高圧	業務用Ⅱ型	240kW	81,600kWh	約221万円 (約331万円)	約326万円 (約326万円)	約105万円 (▲約5万円)	47.6% (▲1.5%)
	高圧A季特別	145kW	55,100kWh	約136万円 (約210万円)	約207万円 (約207万円)	約71万円 (▲約3万円)	52.3% (▲1.6%)
	高圧B季特別	1,000kW	440,000kWh	約1,081万円 (約1,675万円)	約1,648万円 (約1,648万円)	約567万円 (▲約27万円)	52.5% (▲1.6%)
特高	特別高圧A (2万V)	1,980kW	693,000kWh	約1,900万円 (約2,819万円)	約2,777万円 (約2,777万円)	約876万円 (▲約42万円)	46.1% (▲1.5%)
	特別高圧B (2万V)	1,700kW	680,000kWh	約1,658万円 (約2,560万円)	約2,519万円 (約2,519万円)	約861万円 (▲約41万円)	51.9% (▲1.6%)

※現在の支払い額には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(低圧：3.98円/kWh、高圧：3.84円/kWh、特別高圧：3.77円/kWh)を含みます。

※ () について、既に燃調上限のないメニューをご契約いただいている特別高圧、高圧の自由料金メニューのお客さまについて、当該モデルでの試算額となっており、燃調上限のない料金水準よりも値下げとなります。

【燃調上限の設定がないメニュー (例)】

Eeホームホリデー	600kWh	25,440円	24,015円	▲ 1,425円	▲ 5.60%
-----------	--------	---------	---------	----------	---------

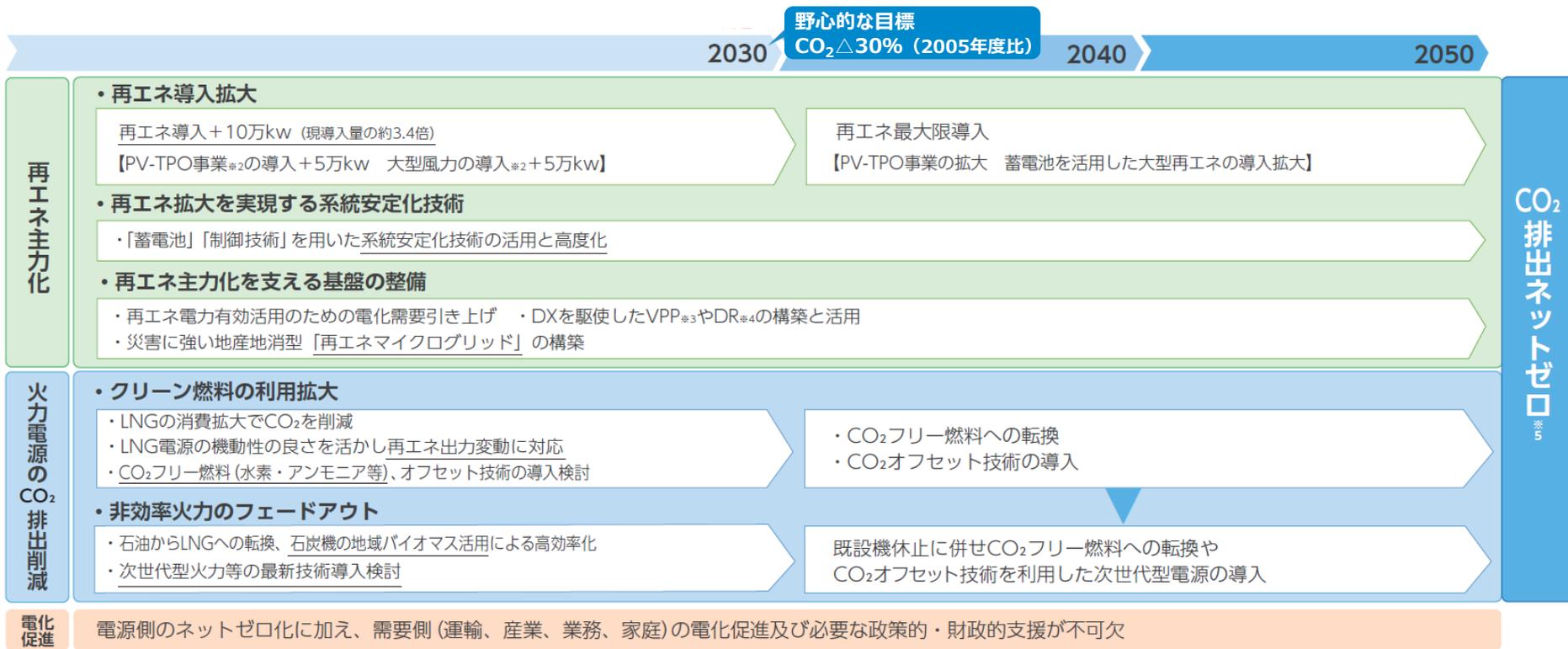
※現在の支払い額には、2022年7月～9月の平均燃料価格に基づく燃料費調整単価(17.98円/kWh)を含みます。

【共通】

※現在および値上げ後のお支払い額は、消費税等相当額および2022年度の再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みます。

※実施日以降、実際にお支払いいただく電気料金は、燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金により変動する場合がございます。

▶ 当社は、2030年度△30%（2005年度比）を「沖縄エリアのジャスト・トランジション」における野心的な目標として目指すこととし、当社ロードマップで示した各種カーボンニュートラルに向けた施策の取り組みを、最大限の努力を持って加速していきます。



※1 政府の目標値である温室効果ガス46%の削減率は、ゼロエミ電源に限られる沖縄エリアに置き換えて試算すると28%の削減率に相当し、沖縄エリアにとっては厳しい目標。そこからさらに踏み込んで▲30%を新たな目標値としました。

なお、政府の前目標において2005年度基準の目標が併記されていたこと、および、当社が温暖化対策として、2010年に具志川火力でのバイオマス混焼開始、2012年には対策の柱となる吉の浦火力（LNG）の導入を行ってきたことから、当社の取り組みを適正に評価いただける2005年度を基準年としました。

※2 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定です。

※3 パーチャルパワープラント（Virtual Power Plant）の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※4 デマンドレスポンス（Demand Response：DR）の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されています。

※5 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指します。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んでいきます。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。